

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期累計期間	第55期 第1四半期累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	433,479	739,658	3,076,969
経常利益又は経常損失() (千円)	42,741	32,359	126,020
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	44,187	33,787	104,143
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	189,212	302,251	332,769
総資産額 (千円)	1,854,143	2,403,614	2,689,719
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失金額() (円)	1.63	1.25	3.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.2	12.6	12.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府が実施した経済政策や日銀の金融緩和策による円安・株高傾向に一服感はあるものの、企業業績の回復や設備投資の増加が一部で見られるなど、底堅い内需に支えられて緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済においては、新興国景気の減速や欧州経済の動向など、不安定な世界情勢の影響から、円安による貿易収支好転の実現には至っておりません。また、4月から施行された消費税率引き上げにより、国内景況感に小幅な悪化の兆しが見られるなど、全般的な景気動向は依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、政府の成長戦略のひとつである補助金の活用などを背景として、積極的な設備投資を展開するメーカーが存在する一方で、業界全体としては、長引く円安傾向に起因するプラスチック原料や鋼材、電気代、人件費等の価格上昇分を製品価格へ転嫁することが出来ないなど、設備投資意欲を押し下げる要因が存在しております。

環境関連業界においては、社会的な関心の高まりは感じられるものの、具体的な受注へと結びつくまでに時間がかかっております。しかし、そのような状況の中でも、使用済みプラスチックの再生装置に関しては、円安によりプラスチック原料が上昇していることから増加傾向にあります。

また、海外市場においては、新興国を中心として需要増加は期待できるものの、性能競争、価格競争が厳しさを増している状況であります。

このような状況下、営業面では、インフレーション成形機事業においては、汎用機の受注が順調に推移し、加えて高生産化・自動化・省エネルギー・新原料対応などの、高機能機、多層機の受注を複数台いただきました。ブロー成形機事業においては、好調な自動車業界を反映し、「樹脂タンク用小型ブロー成形機」の量産が具体化してきたほか、自動車部品メーカーを中心として大型機など、前年同四半期を超える受注をいただきました。また、生産面では、海外生産を推進させるとともに、コストの低減や生産性の向上に努めましたが、販売価格競争が厳しかったことに加え、高生産化や、新原料に対応するための費用が増加したため、利益率は目標までには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、高生産・省エネルギー・多層などのインフレーション成形機の納入が多くあったことから、当初の予定より増加し7億3千9百万円となり、前年同四半期と比べ3億6百万円増加（前年同四半期比70.6%増）いたしました。利益面につきましては、高生産化や、新原料に対応するための費用などが高んだ影響により、今期においては目標の利益率を確保できませんでした。この結果、営業損失3千2百万円（前年同四半期は営業損失3千8百万円）、経常損失3千2百万円（前年同四半期は経常損失4千2百万円）、四半期純損失3千3百万円（前年同四半期は四半期純損失4千4百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、高生産・省エネルギー・多層などのインフレーション成形機を多数納入することができ、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は5億8千4百万円(前年同四半期比193.5%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、受注は順調であったものの、期中に売上計上できる大型成形機の納入がなく、既製機の改造などが主だったため、売上高は大幅に減少しました。

この結果、売上高は3千7百万円(前年同四半期比63.3%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、再生機などを受注しておりますが、期中に売上計上できる破碎機や使用済みのプラスチック再生機の納入がなく、既存機の改造などが主だったため、売上高は大幅に減少しました。

この結果、売上高は9百万円(前年同四半期比78.0%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売・補修などではありますが、既存設備の補修部品や工事等の受注増加があり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は1億7百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

(2)研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株と なっています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,034,000	27,034	
単元未満株式	普通株式 69,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,034	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式645株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	49,000		49,000	0.2
計		49,000		49,000	0.2

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	常務取締役	黒澤 秀男	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,495	630,674
受取手形及び売掛金	743,579	626,431
たな卸資産	402,468	397,810
その他	25,383	54,822
貸倒引当金	746	313
流動資産合計	2,006,181	1,709,425
固定資産		
有形固定資産		
土地	494,199	494,199
その他(純額)	130,208	139,342
有形固定資産合計	624,407	633,541
無形固定資産		
投資その他の資産	14,143	12,848
その他	58,643	61,464
貸倒引当金	13,656	13,666
投資その他の資産合計	44,986	47,798
固定資産合計	683,537	694,188
資産合計	2,689,719	2,403,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,647	624,571
短期借入金	300,728	300,713
前受金	391,006	380,184
未払法人税等	22,664	2,825
引当金	36,718	30,839
その他	60,132	66,362
流動負債合計	1,578,898	1,405,497
固定負債		
長期借入金	647,156	584,489
引当金	39,103	20,993
その他	91,791	90,382
固定負債合計	778,051	695,865
負債合計	2,356,949	2,101,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,250,918	1,284,706
自己株式	5,348	5,397
株主資本合計	208,065	174,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,026	4,708
土地再評価差額金	132,730	132,730
評価・換算差額等合計	124,704	128,022
純資産合計	332,769	302,251
負債純資産合計	2,689,719	2,403,614

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	433,479	739,658
売上原価	339,470	614,230
売上総利益	94,009	125,427
販売費及び一般管理費	132,019	157,708
営業損失()	38,009	32,280
営業外収益		
受取利息	481	501
物品売却益	189	284
受取保険料	-	3,762
その他	559	548
営業外収益合計	1,230	5,096
営業外費用		
支払利息	5,026	4,911
その他	935	263
営業外費用合計	5,962	5,175
経常損失()	42,741	32,359
特別損失		
固定資産除却損	18	0
特別損失合計	18	0
税引前四半期純損失()	42,759	32,359
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,428
法人税等合計	1,428	1,428
四半期純損失()	44,187	33,787

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間未までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(前事業年度)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

(当第1四半期会計期間)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
減価償却費	5,211千円	6,244千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1円63銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	44,187	33,787
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	44,187	33,787
普通株式の期中平均株式数(株)	27,105,806	27,102,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。